

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	17分	幸喜 愛 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度について			
(1) 2025年3月28日より導入された沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度だが、制度導入から現在までの届出件数と内訳について伺う。			
(2) 既に導入している那覇市や浦添市だけでなく、未導入の市町村との連携状況はどうなっているのか。県の証明で民間サービスをどこまで利用可能になっているのか伺う。			
(3) 現時点で届出者や自治体、民間企業から寄せられている運営上の課題や要望はあるのか。			
(4) 現状では法的拘束力がない制度ではあるが、相続・税制・住民票の続柄記載など法制度面で県として今後の取組の見通しについて伺う。			
(5) 制度導入後の広報・啓発強化の施策としてどのような取組をしてきたか。今後、特に地方部への制度の理解促進と浸透をどう図るのか伺う。			
2 今年4月沖縄市で米軍属が飼っていた土佐犬が、5月には金武町で軍人が飼っているピットブルが逃走し、民家の庭で小型犬をかみ殺すという事案が発生した。一歩間違えば人命にも関わる事案であり、再発防止対策として県の取組について伺う。			
(1) 在沖米軍関係者による犬・猫等の飼育に関して、基地内外におけるペットの登録制度やワクチン接種（特に狂犬病）等の管理体制がどのように整備されているのか、米軍及び軍属によるペットの飼育について、登録制度や管理体制の現状を伺う。			
(2) 軍属のペットが逃げ出し、地域住民とトラブルになるケースや、野良犬・野良猫化する事例があるが、県としてその実態を把握しているか。また、米軍側と連携して再発防止策を講じているか伺う。			
(3) 米軍及び軍属のペット飼育に関する情報（登録・ワクチン接種・飼育マナー等）は、地元自治体と共有されているか。沖縄県として要請・協議を行ってきた経緯はあるのか、地元自治体との情報共有体制はあるのか伺う。			
3 沖縄市における日米合同地域安全パトロールについて			
(1) 4月18日沖縄市で実施された日米合同地域安全パトロールの実施概要について伺う。			
(2) 今回の沖縄市での夜間における日米合同地域安全パトロールに、知事自身が参加されていますが、知事はこの取組をどのような意義を持って受け止めておられるのか。県としての見解を伺う。			
(3) 今回の合同パトロールに県警が積極的に関与したことは、日米地位協定に基づき、合同パトロール中に事件が発生した場合、米軍側に身柄が引き渡される原則があり、県警の捜査権限や対応の主体性が不明瞭になるおそれを取り沙汰されている。治安維持の責任主体が不明瞭になるおそれはないのか、県警の主体性や独立性が損なわれる懸念について、県としてどのように整理しているか伺う。			
(4) 米軍関係者による犯罪・トラブルが繰り返されている中で、「一緒にパトロールする」ことが果たして効果的な再発防止策となり得るのか疑問視する声もある中で、県として実効性ある再発防止策、特にリバティ制度や地位協定見直しについてどのような働			

きかけを行っているか伺う。

4 宮城島からの土砂搬出問題について

- (1) 1日180台から200台前後の土砂搬出がある。この間、うるま市では舗装補修の工事を実施しているが、現状はさらなる土砂搬出の状況が続いており、道路の危険性が増してくる。うるま市と連携し、より強固な改善策が求められるが、県の認識を伺う。
- (2) 採掘現場から伊計島周辺の海へ樹木や土砂混じりの濁流が流れ続けている。県は赤土防止条例に違反していると考えられるこの件について、対応策を取っているか伺う。
- (3) モズクの養殖等、地元の主要産業である漁業にも影響が考えられる。環境破壊、生活圏を破壊する事業である実態を把握しているか。うるま市と連携して改善策を講ずるべきだと思えるが見解を伺う。

5 予防接種健康被害救済制度の利用状況について

- (1) 県が厚生労働省審査会に申請した新型コロナワクチン関連の申請状況について伺う。
- (2) 現在の審査の流れに関し、申請から給付までのスピード向上が求められているが、審査期間の短縮や迅速化など、県としての取組状況について伺う。
- (3) 申請をしたものの否認されたケースについて、その理由や公表体制はどうなっているか。改善点についての見解を伺う。
- (4) 市町村での相談窓口の整備、申請しやすい体制づくりが進んでいるかどうか。県民への啓発や相談体制の強化が図られているか伺う。
- (5) HPVや新型コロナワクチンといった任意接種について、県独自の支援策などの検討はあるか伺う。
- (6) 健康被害のある方々の経済的負担を減らすための県独自の補助や、非認定例への支援制度を創設する可能性はあるか。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	17分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 子ども子育て行政について (1) 男性の育休取得の現状について伺う。 (2) 産後ケア事業の市町村の実施状況及び利用状況を伺う。 (3) 子育て支援センターの実施状況及び利用状況を伺う。 (4) 待機児童数と定員割れの現状について見解を伺う。 (5) 沖縄県保育士・保育所総合支援センターの役割及び予算規模、保育士採用等の実績を伺う。 2 離島課題について (1) 職員が定数に満たない離島自治体の現状について伺う。 (2) 与那国診療所が来年4月から医師不在となるおそれが出てきている。原因と県としての対応を伺う。 (3) 離島避難計画において、避難後、島に残した私有財産の補償や生活保障については明確になっていない。見解を伺う。 (4) 西表島西部地域の水田でジャンボタニシ(スクミリンゴガイ)による食害が深刻化している。被害状況と県の対応、他地域の状況を伺う。 3 交通行政について (1) モノレールの普天間方面への延伸についての現状分析を伺う。 (2) 沖縄バス77番(名護東線)と22番(名護うるま線)統合の影響について伺う。			

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	17分	瀬長 美佐雄 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 戦後80年、沖縄を再び戦場にしないために (1) 自民党・西田参議院議員の「ひめゆりの塔」発言問題 ア 西田氏は、「沖縄ではむちゃくちゃな教育が行われている」「アメリカによってアメリカ側のほうに正義があるという立場で教育をしている」と会見で述べた。戦争体験者の実体験を子どもたちに伝える努力を続けてきた教育関係者への暴言は許せない。教育長の見解を問う。 イ 西田氏は、日本の侵略戦争を否定し、「歴史観を取り戻さなければ、改憲はできない」と主張している。歴史の書換えを試みる西田発言に対する知事の見解を問う。 (2) 天皇を中心とする国の体制を守ること(国体護持)等を目的に制定し、戦争を遂行するために、反戦や民主主義を求める思想や宗教、労働組合等を弾圧したのが治安維持法ではないか。県内での皇民化教育や治安維持法等の影響や犠牲等の実態、今後も研究する必要がある。見解を問う。 (3) 安保3文書による異次元の軍事予算の現状は、戦前と比較しても異常ではないか。43兆円の軍拡をやめ、物価高騰対策等の暮らしを支える予算を拡大すべき。見解を問う。 2 米軍基地問題について (1) 政府に辺野古新基地建設の断念を求め、普天間基地の早期返還を求めることについて ア 喫緊の課題である普天間基地の即時運用停止、閉鎖への取組を問う。 イ 普天間基地問題に関する協議会で、県を除外し県民を分断することは問題がある。見解を問う。 (2) 米軍機の爆音被害や米兵犯罪の現状と対策を問う。 (3) 米軍人による性暴力事件が4月にも発生した。事件を根絶できない日米両政府に怒り心頭である。米軍人による米軍基地内・基地外での性暴力事件の実態と対策を問う。軍隊の構造的な問題であり、日米地位協定の改定を実現すべきでないか。 3 消費税・インボイス制度により県内の中小零細業者から事務負担増、取引停止、廃業などの影響の声が寄せられている。現状の把握及びインボイス廃止を国に求めるべきである。 4 物価高騰対策と農業振興について (1) 県内の米価格の現状と価格高騰で購入が厳しい世帯に対する支援の検討を求める。 (2) 米不足は、減反を農家に押しつけてきた自公政権による農政の失政が原因であり、米生産の増産への大転換が必要です。県内の米作農家の現状と支援強化を問う。 (3) 物価高騰が続く中、引き続き子牛価格下落や飼料購入に係る補助など支援が必要である。物価高騰対策として県が実施してきた支援の状況とさらなる支援の強化を求める。 (4) 食料自給率向上に努め、農業経営安定につながる所得補償制度と価格保証を国に求めること。			

5 世界ウチナンチュネットワーク構築について

(1) 北米サミットの成果と今後の課題、南米事務所開設の進捗を問う。

(2) 県内在住の海外県系子弟が集うイベントを企画し、2年後の大会準備につなげてはどうか。

6 サイパン等での沖縄県人との関わり及び戦争被害、沖縄戦との関わりを踏まえ、北マリアナ州等と協定を結び、帰還者の会の要望にも応え、各分野の交流事業の推進をすること。

7 戦後処理問題について

不発弾撤去の現状と完全撤去の目標及び住宅建築に係る磁気探査事業の課題と改善策。

8 沖縄の特殊事情から、門中の法人化が行われ、それに伴い課税される事態が起こっている。市町村では課税免除の対応が行われている。県の課税状況と免除適用について問う。

9 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	17分	当山 勝利 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 相次ぐ米兵による女性に対する性的暴行事件及びフォーラムについて			
(1) 相次ぐ米兵による女性に対する性的暴行事件について、知事の所見と対応を伺う。			
(2) 沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムについて			
ア 初会合となるフォーラムが開催されたが、フォーラムの意義について伺う。			
イ 非公開の理由と初会合となるフォーラムの決定事項について伺う。			
ウ フォーラムが万能とは思わないが、基地があるがゆえに起こる事件・事故を防ぐための一つと捉えたい。知事の決意を伺う。			
2 那覇軍港浦添移設及び移設協議会について			
(1) 第30回那覇港湾移設に関する協議会について			
ア 同協議会の概要について伺う。			
イ 那覇新港などの埋め立てられていないところを工事用作業ヤードにする提案があったようだ、詳細について伺う。			
ウ 同協議会において、防衛省が軍港並びに沖防波堤の整備について発言している。浦添第1防波堤、第2防波堤は、防衛省が整備するということか伺う。			
(2) 浦添へ移設される軍港の機能について国側の回答は、平成15年の第4回移設協議会で示されているところだが、現時点においても明確でないところがある。県の見解と対応について伺う。			
3 沖縄県の経済発展と地域経済循環率向上について			
(1) 地域経済循環率向上の意義を伺う。			
(2) 県内の均衡な経済発展について県の考えを伺う。			
(3) 県内11市において地域経済循環率に差がある。県の見解を伺う。			
(4) 食品加工業の振興について伺う。			
(5) 情報産業の振興について伺う。			
4 教育行政について			
(1) 令和6年度高等学校を卒業した現役生の国公立大学等への進学について			
ア 合格者数について伺う。また、理系へ進学した割合について伺う。			
イ これまでの国公立大学等への進学を推進する取組について伺う。また教育長の所見を伺う。			
5 我が会派の代表質問との関連について			

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	17分	米須 清一郎 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 不発弾の爆発事故について (1) 米軍嘉手納弾薬庫地区にある不発弾保管庫で不発弾が爆発する事故があった。原因究明と再発防止策を問う。 (2) 不発弾処理を含む戦後処理問題の早急な解決について、県の対応を問う。 2 米軍嘉手納基地について (1) 建設中のヘリ格納庫の状況を問う。また、その運用に当たっては、市街地に隣接することから騒音による住民生活への影響等を抑制する必要がある。県の見解を問う。 (2) 地元嘉手納町をはじめ多くの住民や関係者から反対の声が上がっている防錆整備格納庫の移設計画について状況と県の対応を問う。 (3) 6月17日の新聞報道によると、米国が公開したデータで、2016年2月24日時点の嘉手納基地内のある地点から、日本の目標値の約1億9200万倍に相当するPFASが検出されたとされている。そこで問う。 ア 米軍基地内におけるPFAS汚染が周辺に暮らす住民の健康に影響を及ぼす可能性について、県としてどのように認識しているか。 イ 基地内のPFAS汚染による健康影響について、被害の未然防止や実態把握に向け、県は具体的にどのような対応を検討・実施しているか。 ウ 国や米軍に対して、どのような法的な枠組み等により、基地内への立入調査、汚染の原因究明、除去措置を求めていくか。 3 防災と災害支援について (1) 市町村における防災行動計画(タイムライン)の作成状況と作成促進のための県の取組を問う。 (2) 県災害対策本部設置基準における県の市町村支援の体制を問う。 (3) 改正災害対策基本法への県及び市町村の対応を問う。 (4) 避難行動要支援者の個別避難計画の作成状況と作成促進のための県の取組を問う。 (5) 指定福祉避難所の指定状況と指定促進のための県の取組を問う。 4 宿泊税について (1) 宿泊施設の少ない市町村における税収はどの程度か。また、それを補充する方策はないか問う。 (2) 県及び全ての市町村において観光振興に寄与するものであるとともに、それぞれの地域課題に適切に対応できることが求められている。税収活用の仕組みを問う。 5 交通政策について			

- (1) 2023年に実施した沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査の結果を伺う。
- (2) 県の都市交通マスタープランの目標と実績を伺う。
- (3) 県内の交通事情は道路整備等により改善が見られるものの、依然として多くの地域で交通渋滞が発生している。県民の生活や経済活動に多大な支障を来しており、今後解決していかななくてはならない本県の重要課題である。鉄軌道整備について、その検討が事業効率性や採算性の課題から進んでいないが、まず中南部の整備を検討し段階的に進めることが実現可能性を高めるのではないかと。県の見解を伺う。

6 離島・過疎地域の振興について

- (1) 定住促進及び関係人口創出・拡大について県の実施状況を伺う。
- (2) 各種支援制度の活用のための県の実施状況を伺う。

7 学生支援について

- (1) 大学等給付型奨学金の実施状況及び活用促進の実施状況を伺う。
- (2) 高校生等の通学費支援の実施状況及び活用促進の実施状況を伺う。

8 県道24号線バイパスの整備について

キャンプ桑江に係る区域について20年ほど前から県が沖縄防衛局を通して米軍に測量調査のための立入りを求め続け、2023年8月にも県は沖縄防衛局へ立入調査のための共同使用に係る申請をしている。その後の状況と立入調査実現のための今後の対応を伺う。

9 北谷町砂辺海岸の無願埋立地（通称ゼロ番地）について

県が実施した土壌汚染調査の結果を伺う。また今後の対応を伺う。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
6	17分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 平和行政について			
(1) 沖縄戦戦没者遺骨収集事業の実績を問う。			
(2) 沖縄戦跡国定公園の計画見直しについて進捗を問う。			
(3) 戦争遺跡の文化財指定の状況を問う。			
2 米軍基地問題について			
(1) 在沖米軍関係者による刑法犯件数を問う。			
(2) 沖縄防衛局から県への通報件数を問う。			
(3) 性犯罪事件の検挙件数と起訴件数を問う。			
(4) 日米地位協定に基づく「容疑者の身柄引渡し」について実績を問う。			
3 有機フッ素化合物(PFAS)汚染について			
(1) 国連特別報告者オレリャーナ博士は、日本政府に深刻な人権侵害を指摘する書簡を送った。書簡への見解を問う。			
4 住宅政策について			
(1) 高齢者、子育て世帯、障がい者への家賃補助制度の取組を問う。			
(2) 住宅施策と福祉施策を連携させるためにも、市町村の居住支援協議会の設置を促進すべきである。県の対応を問う。			
5 教育環境の整備について			
(1) 公立学校における洋式トイレの設置状況を問う。			
(2) 災害時の避難場所にもなる体育館へのクーラーの設置状況を問う。			
6 沖縄振興について			
(1) 復帰後の中心商店街のにぎわいをつくり、マチグワのシンボルともなってきたアーケードの老朽化対策について、県の取組を問う。			
7 我が会派の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 光栄 (おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 北米沖縄県人会サミットへの参加・交流について			
ア 北米県人会活動の活性化や連帯強化の課題と対策を伺う。			
イ 北米事務所の重要性和ワシントン事務所の再開について見解を伺う。			
ウ 移民子弟の若者に関する受入れ交流事業と派遣事業の促進について見解を伺う。			
(2) 学校給食等の食材費に係る物価高騰対策と学校給食無償化事業の状況について伺う。			
(3) 公民館は、複雑化・多様化する地域の課題解決の拠点である。本県の支援状況と課題、対策を伺う。			
(4) 知事公約である運転免許の取得支援の現状と課題、施策を伺う。			
2 観光宿泊目的税について			
(1) 観光宿泊目的税の導入目的と用途について見解を伺う。			
(2) 観光宿泊目的税導入に係る広域行政(県)の役割についての見解を伺う。			
(3) 独自導入市町村と税を導入しない市町村の税収の格差と公平性について見解を伺う。			
(4) 新たな持続可能な公共工事の創設について(自然保護と再生等)			
3 公共交通政策について			
(1) 路線バス事業、広域コミュニティバスの運行に係る、道路運送法に基づく「地域公共交通会議」、地域公共交通活性化再生法に基づく「法定協議会」、両者の機能を併せ持つ「二法協議会」について、本県の取組、現状を伺う。			
(2) 北中城村、中城村、西原町等のコミュニティバス広域運行とモノレール駅連結について、課題と対策を伺う。			
(3) モノレール事業促進に係る東海岸地域への延伸とループ化について見解を伺う。			
(4) 路線バスのサブスク制度の実証実験と導入について			
ア 学生・高齢者等交通弱者へのサブスク制度の導入について課題を伺う。			
イ 中高校生のバス通学費の無償化事業の現状と課題、再構築について伺う。			
(5) 女性・交通弱者等の時間を奪っている。移動の権利、格差について伺う。			
4 地元企業優先利用について			
(1) 本土ゼネコンや事業者、外資系事業者等の納税状況について伺う。			
(2) ざる経済からの脱却について、課題と県の施策について伺う。			

(3) 地元優先利用の条例化について県の見解を伺う。

5 県土のグランドデザインと圏域別発展について

(1) サンライズベルト構想と大型M I C E施設について伺う。

(2) GW2050プロジェクトと米軍那覇港湾施設の移設について伺う。

(3) 北部地域と離島地域の発展に資する施策の現状と課題を伺う。

(4) 中城村・北中城村共同まちづくりに係る「中部広域移行の提言書」について伺う。

一般質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

07月02日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
8	17分	次呂久 成崇 (おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 土木環境行政について (1) 開発許可申請書の記載事項や許可後の進行管理について、他県の取扱いなどを調査し、今後の県の方針を検討することだったが、どのような調査と検討が行われ、どのように対応したのか伺う。 (2) 石垣空港線の進捗状況について伺う。 (3) 県が発注した公共工事の不調・不落の状況と課題、対策について伺う。 (4) 浄化槽放流水の地下浸透放流の規制基準について、令和5年3月末に改正され6月1日から施行されているが、県の新要綱では水質基準が緩和されている。経緯と緩和された理由について伺う。 2 農水産業行政について (1) 国が定める農地法に係る事務処理要領では、許可権者は事業者に対し、速やかに事業計画どおり行うよう指導し、従わない場合には勧告する必要がある。一方で、計画の変更を行うことで転用目的を実現する見込みがあると認められる場合は、勧告に代えて変更手続を行うよう指導することが適当とされている。県の指導及び勧告は適切に行われているか伺う。 (2) 石垣ゴルフリゾートに係る農地転用が許可された。今後、関係法令及び通知等で定められた各基準に基づいているかという進行管理はどのように行われるのか伺う。 (3) 石垣島と竹富町の島々などを結ぶJAおきなわの貨物船「汽船農協やえやま(農協丸)」が7月に運航を終了し、これに代わる町の新造船・多機能型貨物輸送船は農協丸の船員を引き継いで11月に運航開始を予定している。この間の黒島家畜市場での競りや民間所有の貨物船では取扱いが困難となっている農畜産物等について、県の協力体制及び取組について伺う。 (4) 子牛価格の下落や高齢化で繁殖農家の離農が加速している。県内の繁殖農家の離農状況と経営再興の取組について伺う。 3 教育・福祉医療行政について (1) 旧八重山病院跡地利用計画について跡地の一部を使用し、職員宿舎を整備する方針で測量調査を行っているとのことだが、余剰地の活用計画について伺う。 (2) 令和7年4月に宮古病院と八重山病院に赴任した職員で、職員住宅に入居できなかった職員の家賃支援の取組について伺う。 (3) 与那国町立診療所問題の対応について伺う。 (4) 部活動指導員の任用と配置状況、雇用実態について伺う。 4 我が会派の代表質問との関連について			